



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
 コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 板垣 正昭 TEL 03-3481-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,313	△0.3	436	△44.3	375	△32.8	△106	—
25年3月期	58,482	△6.9	784	95.3	559	142.7	167	40.1

(注) 包括利益 26年3月期 453百万円 (△16.6%) 25年3月期 544百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△3.49	—	△0.8	1.1	0.7
25年3月期	5.47	—	1.3	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,088	13,552	38.6	444.25
25年3月期	35,519	13,112	36.9	429.76

(参考) 自己資本 26年3月期 13,552百万円 25年3月期 13,112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,001	△246	△348	5,082
25年3月期	1,959	△125	△302	6,621

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	1.00	3.00	91	54.8	0.7
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	—	0.9
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		29.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	5.0	250	401.2	190	319.2	100	—	3.28
通期	62,000	6.3	730	67.1	610	62.3	420	—	13.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	31,935,458株	25年3月期	31,935,458株
26年3月期	1,430,173株	25年3月期	1,423,350株
26年3月期	30,508,566株	25年3月期	30,513,521株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,066	△10.4	63	—	412	—	55	—
25年3月期	48,052	△12.9	△57	—	9	△63.0	△335	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.83	—
25年3月期	△10.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	30,119	—	11,961	39.7	—	—	392.11	
25年3月期	30,529	—	11,642	38.1	—	—	381.58	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,961百万円 25年3月期 11,642百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	8.7	200	—	160	16.2	120	245.5	3.93
通期	47,000	9.1	500	685.8	430	4.1	350	525.4	11.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和を背景に円高の是正、株価の回復が見られ、企業活動においても回復に向けた動きが出ております。

しかしながら、新興国経済の成長鈍化等の懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりましたが、第2四半期までの厳しい状況をカバーするまでは至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は583億1千3百万円、前期に比べて0.3%の減収、営業利益は4億3千6百万円、前期に比べて44.3%の減益、経常利益は3億7千5百万円、前期に比べて32.8%の減益となりました。そして、繰延税金資産の取崩し等の影響により、当期純損失は1億6百万円（前期は当期純利益1億6千7百万円）という成績となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (商事部門)

・売上高 460億9千8百万円（前期比3.9%増）

・営業利益 8億4千6百万円（前期比2.1%減）

商事部門においては、第3四半期以降は回復傾向となりましたが、第2四半期までの厳しい状況をカバーするに至りませんでした。

事業別の詳細は以下のとおりです。

#### <半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連が海外向けを中心に堅調に推移し、白物家電関連もエアコン・冷蔵庫向けを中心に堅調に推移いたしました。また、回復の遅れていた産業機関連向けも復調したため、全体としては堅調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、全体に厳しい状況でしたが、第3四半期以降は回復傾向となりました。

#### <電子材料事業>

コネクタ関連は、自動車関連が比較的堅調に推移いたしました。スマートフォン向けの調整が長引き、その他AV等の民生用機器も全般に低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム関連も、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。

#### <FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、加工機関連は好調に推移いたしました。

FA機器分野では、エレクトロニクス関連の装置メーカーからの受注により、回復傾向となりました。

しかしながら、環境ビジネス分野では、太陽光発電、省エネ関連の引き合いはありましたが、商談が長引き苦戦いたしました。

#### <その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

#### (IT部門)

・売上高 51億6千3百万円（前期比10.3%減）

・営業利益 6億1千1百万円（前期比10.8%増）

IT部門においては、売上面では前年を下回りましたが、利益面は回復傾向となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

#### <ビジネスソリューション事業>

建設関連システムは、パッケージ販売が好調に推移いたしました。システム開発は苦戦いたしました。

エンドユーザ向けシステム開発は、主要ユーザーからの受注により好調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、ユーザー数が増加傾向にあり、全般に好調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、主力の電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

#### <エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム系は、専用装置システム開発、専用ボードシステムが好調に推移し、またカーナビ開発も堅調であったため、携帯電話開発の縮小をカバーし、全般的に堅調となりました。

監視制御システム系は、装置制御関連は回復傾向で推移いたしましたが、公共業務関連の受託開発は低調となりました。

#### <IC設計事業>

IC設計事業は、新規顧客の開拓を推進した結果、第4四半期は回復傾向となりましたが、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

#### (製造部門)

- ・売上高 71億1千1百万円 (前期比15.2%減)
- ・営業利益 3億1千2百万円 (前期比35.4%減)

製造部門においては、全般に堅調に推移いたしましたが、好調であった前年と比較すると減少いたしました。

#### <プリント配線板事業>

相模原工場では、モジュール基板が精密機器向け及びOA機器向けを中心に好調に推移いたしました。車載向けメタルコア基板は、第4四半期にはやや伸び悩みましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

福島協栄株式会社では、アミューズメント向け基板に調整があったため、好調であった前期と比較すると減速いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、一時的には消費税増税の影響はあるものの全般的には昨年来の勢いを維持して、ゆるやかながらも回復していくものと思われまます。しかしながら、中国経済の動向などの不安要素もあり、とりわけグローバル競争が激化するエレクトロニクス業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況に対しまして当社では、引き続き新規事業の構築及び新商材の獲得を第一に、顧客ニーズに対する速やかな対応と提案型営業の強化に取り組んでまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略室を中心に、重点注力分野を定め、新しい商機の発掘を図ってまいります。

商事部門では、当社の総合力を駆使した営業活動により既存顧客の深掘りを図るとともに、新商材の発掘、新規顧客の開拓を図り事業の拡大を推進いたします。

IT部門では、営業及び開発部門の連携をより強固にして新規顧客の獲得に注力してまいります。特に建設業関連向けシステムやタクシー業向けシステム、太陽光発電遠隔監視サービス等の展開による自主事業の拡大を図るとともに、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、積極的な受注活動により安定的な生産量を確保することに注力してまいります。生産面では、特に相模原工場での特殊基板生産、福島協栄株式会社でのアミューズメント関連による収益確保、また、相模原・福島両工場の連携による生産管理を含めた管理業務の強化、品質改善及び原価低減を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高620億円(前期比6.3%増)、営業利益7億3千万円(前期比67.1%増)、経常利益6億1千万円(前期比62.3%増)、当期純利益4億2千万円(前期は当期純損失1億6百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億3千1百万円減少し、350億8千8百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金15億3千9百万円の減少、受取手形及び売掛金4億5千3百万円の減少、電子記録債権5億7千2百万円の増加等により、12億2百万円減少し、285億4百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券5億7千7百万円の増加、リース資産1億5千8百万円の増加等により、7億7千1百万円増加し、65億8千3百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金7億6千2百万円の減少、短期借入金9億2千万円の減少等により、19億1千5百万円減少し、150億8千2百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金7億8千万円の増加、繰延税金負債3億2千7百万円の増加等により、10億4千5百万円増加し、64億5千3百万円となりました。

この結果、純資産は、4億3千9百万円増加し、135億5千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.9%から1.7ポイント増加し、38.6%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億3千9百万円減少し、50億8千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は10億1百万円となりました。これは主として、次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	4億5千4百万円
資金減少要因：	仕入債務の減少	10億円
	法人税等の支払額	2億1千万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億4千6百万円となりました。これは主として、固定資産の取得等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億4千8百万円となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	34.5	36.9	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	13.0	14.2	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.9	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.9	12.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### (利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期における年間配当金は1株につき4円、中間配当金（2円）を差し引き、期末配当金は1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間4円（中間2円、期末2円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

#### ①経済状況の変動について

当社グループは主に半導体デバイス・金属材料・FAシステム等の販売を行う商事部門、ビジネス系やエンベデッド系システム等の開発を行うIT部門、プリント配線板の製造及び販売を行う製造部門からなり、その取引先は幅広い範囲に及んでおります。景気後退や業界における需要の減少は、当社の製商品及びシステムの販売減少につながり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②価格競争について

当社グループの中心市場であるエレクトロニクス業界の価格競争は大変厳しいものになっております。当社グループといたしましては、商事部門においては価格競争力のある商材を取り揃え、IT・製造部門においては品質の向上、信頼性の追求、生産性の向上を図ることでコストダウン要求に対応しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動の影響について

当社グループは輸出入取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益及び在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社からとなっております。両社とはそれぞれに特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローン及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社9社で構成され、次の事業を行っております。

- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

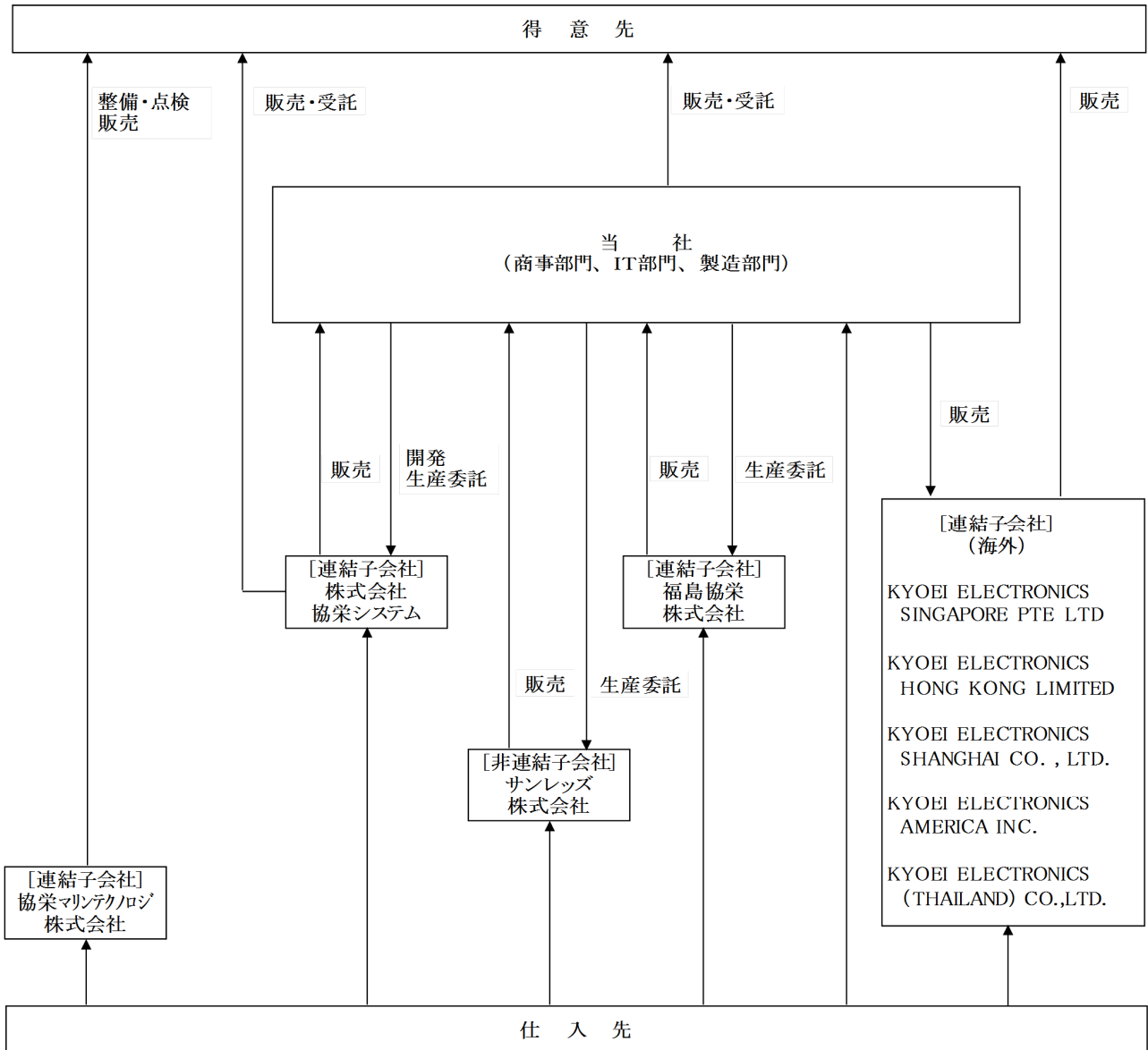
なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

また、当連結会計年度から商事部門において、KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立いたしました。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
	FA・環境システム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発 販売	サンレッズ株式会社 当社 サンレッズ株式会社
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産 販売	当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループではROEの向上を重要な経営指標として位置づけております。グループ内相互の連携強化を推進し、収益性を高めることにより、ROEの向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中心市場であるエレクトロニクス分野は、ますます技術革新が進む一方で、グローバル化の加速、市場ニーズの変化など、社会構造の変化への迅速な対応が求められています。

このように当社を取り巻く事業環境が激しく変化する中、お客様や取引先様と当社グループの持つ技術力、ハードウェア・ソフトウェアと当社従業員の知恵や情熱、これらが響き合い融和して、新たな付加価値を生み出すという標語“Symphonic Fusion”に基づき、当社の特性、強みを活かしながら、次の施策・課題を実行することにより、環境変化へ柔軟に対応する形の事業推進を行ってまいります。

##### ①基盤事業の強化

- ・主要仕入先・取引先との連携強化
- ・既存事業・現行取引形態の見直し

##### ②新規事業・新分野の開拓

- ・新事業の立ち上げと推進
- ・社内外での事業のコラボレーション強化

##### ③海外事業の強化・拡充

##### ④技術力の強化と人材育成

##### ⑤企業基盤の整備と改革

- ・組織機構・人事制度の改革
- ・財務内容の健全化
- ・業務効率化
- ・内部統制システムの整備・充実
- ・CSR推進

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,761,970	6,222,477
受取手形及び売掛金	14,982,748	14,529,012
電子記録債権	116,077	689,003
商品及び製品	5,559,425	5,686,363
仕掛品	610,688	673,274
原材料及び貯蔵品	136,899	136,955
繰延税金資産	371,108	189,051
その他	176,618	380,455
貸倒引当金	△7,959	△1,646
流動資産合計	29,707,577	28,504,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,372,759	4,442,868
減価償却累計額	△3,490,847	△3,554,925
建物及び構築物 (純額)	881,911	887,943
機械装置及び運搬具	3,960,741	3,528,192
減価償却累計額	△3,898,662	△3,438,138
機械装置及び運搬具 (純額)	62,078	90,053
土地	991,727	991,727
リース資産	976,409	1,263,275
減価償却累計額	△377,601	△506,216
リース資産 (純額)	598,807	757,058
建設仮勘定	20,116	5,956
その他	607,440	623,054
減価償却累計額	△553,668	△566,137
その他 (純額)	53,771	56,916
有形固定資産合計	2,608,413	2,789,656
無形固定資産		
投資その他の資産	282,951	288,090
投資有価証券	2,192,485	2,770,063
敷金及び保証金	466,323	472,129
繰延税金資産	22,803	14,841
その他	323,135	334,374
貸倒引当金	△84,210	△85,725
投資その他の資産合計	2,920,537	3,505,683
固定資産合計	5,811,901	6,583,429
資産合計	35,519,479	35,088,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,839,026	10,076,145
短期借入金	3,123,589	2,203,356
1年内返済予定の長期借入金	1,220,000	1,420,000
リース債務	176,338	209,265
未払法人税等	118,117	93,603
未払消費税等	137,252	4,608
賞与引当金	265,884	295,518
工事損失引当金	1,709	—
設備関係支払手形	4,441	29,432
その他	1,112,405	751,058
流動負債合計	16,998,765	15,082,989
固定負債		
長期借入金	3,970,000	4,750,000
リース債務	434,459	574,781
繰延税金負債	144,383	471,705
退職給付引当金	537,537	—
退職給付に係る負債	—	324,971
役員退職慰労引当金	216,625	217,875
その他	104,885	113,979
固定負債合計	5,407,889	6,453,312
負債合計	22,406,654	21,536,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,953,972	6,756,074
自己株式	△416,584	△417,850
株主資本合計	12,819,442	12,620,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,508	839,860
為替換算調整勘定	△191,126	13,733
退職給付に係る調整累計額	—	78,200
その他の包括利益累計額合計	293,382	931,794
純資産合計	13,112,824	13,552,074
負債純資産合計	35,519,479	35,088,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,482,067	58,313,506
売上原価	51,473,600	51,363,176
売上総利益	7,008,466	6,950,330
販売費及び一般管理費	6,224,183	6,513,353
営業利益	784,283	436,977
営業外収益		
受取利息	1,616	1,485
受取配当金	38,365	46,484
不動産賃貸料	3,085	2,857
為替差益	—	21,111
貸倒引当金戻入額	7,907	4,372
その他	68,691	74,494
営業外収益合計	119,666	150,806
営業外費用		
支払利息	154,637	145,854
為替差損	113,251	—
債権売却損	32,356	22,858
その他	44,700	43,319
営業外費用合計	344,947	212,032
経常利益	559,002	375,751
特別利益		
固定資産売却益	18,884	4,071
投資有価証券売却益	—	26,452
投資有価証券清算益	—	6,978
特別利益合計	18,884	37,501
特別損失		
固定資産売却損	2,153	—
固定資産除却損	17,694	31,620
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,664
特別損失合計	19,848	33,284
税金等調整前当期純利益	558,038	379,968
法人税、住民税及び事業税	109,481	160,219
法人税等調整額	281,511	326,115
法人税等合計	390,992	486,335
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	167,045	△106,366
当期純利益又は当期純損失(△)	167,045	△106,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	167,045	△106,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,917	355,352
為替換算調整勘定	197,297	204,859
その他の包括利益合計	377,214	560,211
包括利益	544,260	453,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,260	453,844

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,470	6,908,983	△416,477	12,774,795
当期変動額					
剰余金の配当			△122,056		△122,056
当期純利益			167,045		167,045
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分		△235		468	233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△235	44,988	△106	44,646
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,953,972	△416,584	12,819,442

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304,590	△388,423	—	△83,832	12,690,962
当期変動額					
剰余金の配当					△122,056
当期純利益					167,045
自己株式の取得					△575
自己株式の処分					233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,917	197,297	—	377,214	377,214
当期変動額合計	179,917	197,297	—	377,214	421,861
当期末残高	484,508	△191,126	—	293,382	13,112,824



当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,953,972	△416,584	12,819,442
当期変動額					
剰余金の配当			△91,530		△91,530
当期純損失 (△)			△106,366		△106,366
自己株式の取得				△1,265	△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△197,897	△1,265	△199,162
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,756,074	△417,850	12,620,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	484,508	△191,126	—	293,382	13,112,824
当期変動額					
剰余金の配当					△91,530
当期純損失 (△)					△106,366
自己株式の取得					△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	355,352	204,859	78,200	638,412	638,412
当期変動額合計	355,352	204,859	78,200	638,412	439,249
当期末残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,552,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	558,038	379,968
減価償却費	396,343	454,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,378	△4,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,109	28,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116,622	△537,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	324,971
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,875	1,250
受取利息及び受取配当金	△39,981	△47,970
支払利息	154,637	145,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,452
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△6,978
固定資産除却損	17,694	31,620
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,730	△4,071
売上債権の増減額 (△は増加)	2,836,233	151,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	529,922	2,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,238,127	△1,000,605
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,292	△24,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,322	△132,643
その他	86,804	△428,586
小計	2,142,846	△693,339
利息及び配当金の受取額	39,981	47,973
利息の支払額	△154,229	△145,545
法人税等の支払額	△68,824	△210,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959,773	△1,001,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△310,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	29,587
投資有価証券の清算による収入	—	7,330
投資有価証券の取得による支出	△10,119	△34,028
有形固定資産の売却による収入	118,157	4,071
有形固定資産の取得による支出	△117,228	△167,376
無形固定資産の取得による支出	△119,565	△87,411
長期性預金の解約による収入	310,000	—
貸付金の回収による収入	2,880	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,874	△246,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,009,163	23,661,064
短期借入金の返済による支出	△11,833,548	△24,661,038
長期借入れによる収入	3,400,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,580,000	△1,420,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,893	△235,350
自己株式の売却による収入	233	—
自己株式の取得による支出	△575	△1,265
配当金の支払額	△122,056	△91,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,676	△348,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,661	56,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,596,884	△1,539,493
現金及び現金同等物の期首残高	5,025,086	6,621,970
現金及び現金同等物の期末残高	6,621,970	5,082,477

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社

株式会社協栄システム

協栄マリンテクノロジー株式会社

KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD

KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED

KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.

KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

上記のうち、KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 及びKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～22年
-----------	-------

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

## ③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が324,971千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が、78,200千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	152,238千円	138,928千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	18,369	18,369
その他	0	0
計	170,608	157,298

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	89,971千円	102,082千円
土地	377,184	377,184
計	467,155	479,266

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,241,825千円	13,605,700千円
借入実行残高	3,123,589	2,203,356
差引額	10,118,235	11,402,343

(連結損益計算書関係)

## 1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,591千円	△1,709千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,783千円	△27,279千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	2,612,669千円	2,661,931千円
賞与	294,275	307,040
賞与引当金繰入額	147,325	180,839
退職給付費用	98,683	91,782
減価償却費	100,708	123,577

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
47,345千円	55,747千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	4,071千円
福利厚生施設(建物及び構築物、土地)	18,884	—
計	18,884	4,071

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9,433千円	4,364千円
機械装置及び運搬具	6,921	27,084
その他	1,339	171
計	17,694	31,620

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	279,549千円	573,687千円
組替調整額	—	△26,640
計	279,549	547,046
為替換算調整勘定：		
当期発生額	197,297	204,859
税効果調整前合計	476,846	751,906
税効果額	△99,631	△191,694
その他の包括利益合計	377,214	560,211

## 2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	279,549千円	547,046千円
税効果額	△99,631	△191,694
税効果調整後	179,917	355,352
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	197,297	204,859
税効果額	—	—
税効果調整後	197,297	204,859
その他の包括利益合計		
税効果調整前	476,846	751,906
税効果額	△99,631	△191,694
税効果調整後	377,214	560,211



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,421	3	1	1,423
合計	1,421	3	1	1,423

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,423	6	—	1,430
合計	1,423	6	—	1,430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	61,018	2	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,761,970千円	6,222,477千円
預入期間3か月を超える定期預金	△1,140,000	△1,140,000
現金及び現金同等物	6,621,970	5,082,477

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	44,353,245	5,742,438	8,386,382	58,482,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,231	14,944	2,406	23,582
計	44,359,477	5,757,383	8,388,789	58,505,649
セグメント利益	864,667	551,534	484,370	1,900,572
セグメント資産	20,664,887	3,017,517	6,373,219	30,055,624
その他の項目				
減価償却費	26,233	77,537	240,310	344,081
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,523	100,620	340,550	455,694

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	46,062,568	5,142,492	7,108,446	58,313,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,611	21,483	2,621	59,717
計	46,098,180	5,163,976	7,111,067	58,373,224
セグメント利益	846,717	611,194	312,768	1,770,681
セグメント資産	20,564,503	2,572,052	6,429,307	29,565,862
その他の項目				
減価償却費	28,677	79,706	279,737	388,121
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	35,520	114,438	534,887	684,846

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,505,649	58,373,224
セグメント間取引消去	△23,582	△59,717
連結財務諸表の売上高	58,482,067	58,313,506

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,900,572	1,770,681
全社費用 (注)	△1,116,289	△1,333,703
連結財務諸表の営業利益	784,283	436,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,055,624	29,565,862
全社資産 (注)	5,463,854	5,522,513
連結財務諸表の資産合計	35,519,479	35,088,375

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	344,081	388,121	52,262	66,481	396,343	454,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455,694	684,846	85,655	13,924	541,349	698,771

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	44,353,245	5,742,438	8,386,382	58,482,067

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
46,368,400	10,656,066	1,457,599	58,482,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	46,062,568	5,142,492	7,108,446	58,313,506

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
41,922,159	13,267,249	3,124,098	58,313,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	18,434千円	18,179千円
賞与引当金	96,900	101,307
たな卸資産の未実現利益の消去	5,318	23,899
貸倒引当金損金算入超過額	8,694	5,554
固定資産減損損失	20,834	19,876
投資有価証券評価損	9,140	6,165
保証金評価損	48,584	49,177
退職給付引当金	191,578	—
退職給付に係る負債	—	115,819
役員退職慰労引当金	77,205	77,650
繰越欠損金	433,264	412,052
関係会社株式評価損	9,266	9,266
その他	139,493	109,376
繰延税金資産小計	1,058,715	948,326
評価性引当額	△528,958	△744,433
繰延税金資産合計	529,756	203,892
(繰延税金負債)		
子会社の留保利益金	△10,925	△10,689
その他有価証券評価差額金	△268,301	△459,995
その他	△1,000	△1,020
繰延税金負債合計	△280,227	△471,705
繰延税金資産の純額	249,528	△267,812

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	5.74	8.43
交際費等永久に益金に算入されない項目	4.41	6.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.92	△35.29
連結消去に伴う影響額	9.34	33.73
海外子会社税率差異	△4.87	3.14
評価性引当額の増減	28.02	69.14
その他	△0.66	0.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.07	127.99

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,932千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,784,004	969,386	814,617
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,784,004	969,386	814,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,875	435,683	△61,807
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	373,875	435,683	△61,807
合計		2,157,880	1,405,070	752,810

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 34,604千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理を行なった有価証券  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,484,623	1,139,383	1,345,239
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,484,623	1,139,383	1,345,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,196	271,580	△45,383
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,196	271,580	△45,383
合計		2,710,820	1,410,963	1,299,856

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,243千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理を行なった有価証券  
該当事項はありません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。



当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	29,775	26,452	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,775	26,452	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△3,752,589
(2) 年金資産 (千円)	3,051,769
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△700,820
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	163,283
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△537,537
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	△537,537

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円)	166,589
(2) 利息費用 (千円)	64,556
(3) 期待運用収益 (千円)	△34,308
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,854
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	219,693

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

1.5%

## (3) 期待運用収益率

1.5%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	3,345,888千円
勤務費用	165,005
利息費用	50,188
数理計算上の差異の発生額	△92,714
退職給付の支払額	△112,883
退職給付債務の期末残高	3,355,484

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられたものを除く)

年金資産の期首残高	2,693,341千円
期待運用収益	40,400
数理計算上の差異の発生額	148,670
事業主からの拠出額	291,130
退職給付の支払額	△112,883
年金資産の期末残高	3,060,659

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	48,273千円
退職給付費用	22,371
退職給付の支払額	△12,931
制度からの支出額	12,931
制度への拠出額	△40,497
退職給付に係る負債の期末残高	30,146

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,385,630千円
年金資産	△3,060,659
	324,971
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,971
退職給付に係る負債	324,971
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,971

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	165,005千円
利息費用	50,188
期待運用収益	△40,400
数理計算上の差異の費用処理額	98
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付債務	22,371
確定給付制度に係る退職給付費用	197,263

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	△78,200
合 計	△78,200

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	35
一般勘定	8
その他	5
合 計	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	429.76円	444.25円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.47円	△3.49円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,112,824	13,552,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,112,824	13,552,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,512	30,505

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	167,045	△106,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	167,045	△106,366
期中平均株式数(千株)	30,513	30,508

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.56円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,620,035	4,177,257
受取手形	2,390,418	1,887,504
売掛金	10,548,198	10,129,227
電子記録債権	116,077	689,003
商品及び製品	3,862,106	4,320,693
仕掛品	392,373	458,887
原材料及び貯蔵品	70,822	66,690
前渡金	50,005	50,000
前払費用	13,400	12,909
未収入金	78,952	224,213
未収還付法人税等	—	8,525
未収消費税等	—	2,941
繰延税金資産	319,154	126,539
その他	6,505	23,523
貸倒引当金	△8,000	△1,500
流動資産合計	23,460,049	22,176,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	716,458	708,647
構築物	61,326	72,535
機械及び装置	36,432	36,651
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	40,707	43,194
土地	990,337	990,337
リース資産	291,265	328,027
建設仮勘定	20,116	2,922
有形固定資産合計	2,156,642	2,182,315
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	1,721	2,245
ソフトウェア	217,488	211,179
リース資産	—	10,097
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	266,804	271,116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,485	2,770,063
関係会社株式	1,212,795	1,468,995
関係会社出資金	558,312	558,312
関係会社長期貸付金	14,120	12,968
破産更生債権等	2,312	3,314
長期前払費用	82,914	108,531
差入保証金	378,233	377,872
敷金	65,323	65,659
その他	223,788	209,559
貸倒引当金	△84,210	△85,725
投資その他の資産合計	4,646,074	5,489,553
固定資産合計	7,069,522	7,942,985
資産合計	30,529,571	30,119,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	537,762	666,892
買掛金	8,302,177	7,429,114
短期借入金	2,388,100	1,555,000
1年内返済予定の長期借入金	1,220,000	1,420,000
リース債務	92,130	92,020
未払金	385,624	289,052
未払費用	235,982	195,214
未払法人税等	42,629	—
未払消費税等	100,964	—
前受金	129,746	20,492
預り金	106,593	57,070
賞与引当金	219,851	248,950
工事損失引当金	787	—
設備関係支払手形	2,551	20,297
その他	21,257	21,530
流動負債合計	13,786,160	12,015,634
固定負債		
長期借入金	3,970,000	4,750,000
リース債務	204,143	249,641
繰延税金負債	132,456	459,995
退職給付引当金	489,264	373,025
役員退職慰労引当金	211,750	212,500
その他	92,919	97,207
固定負債合計	5,100,534	6,142,370
負債合計	18,886,694	18,158,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,025	55,025
資本剰余金合計	3,120,235	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,831,000	4,231,000
繰越利益剰余金	△109,002	455,432
利益剰余金合計	5,292,898	5,257,333
自己株式	△416,584	△417,850
株主資本合計	11,158,368	11,121,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,508	839,860
評価・換算差額等合計	484,508	839,860
純資産合計	11,642,876	11,961,398
負債純資産合計	30,529,571	30,119,403

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,052,652	43,066,060
売上原価	42,766,261	37,559,139
売上総利益	5,286,391	5,506,920
販売費及び一般管理費	5,344,068	5,443,290
営業利益又は営業損失(△)	△57,677	63,630
営業外収益		
受取利息	1,879	1,282
受取配当金	173,600	384,268
不動産賃貸料	85,612	86,093
為替差益	33,149	34,268
受取事務手数料	32,430	54,560
貸倒引当金戻入額	7,951	4,558
雑収入	56,259	62,524
営業外収益合計	390,883	627,557
営業外費用		
支払利息	145,144	130,835
債権売却損	32,356	22,858
不動産賃貸費用	102,746	82,336
雑損失	42,994	42,278
営業外費用合計	323,242	278,308
経常利益	9,964	412,878
特別利益		
固定資産売却益	18,884	299
投資有価証券売却益	—	26,452
投資有価証券清算益	—	6,978
特別利益合計	18,884	33,730
特別損失		
固定資産売却損	2,153	—
固定資産除却損	14,644	30,520
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,664
特別損失合計	16,798	32,185
税引前当期純利益	12,050	414,424
法人税、住民税及び事業税	28,855	30,000
法人税等調整額	318,581	328,459
法人税等合計	347,436	358,459
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,386	55,965



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,260	3,120,470	570,900	4,831,000	348,440	5,750,341
当期変動額								
剰余金の配当							△122,056	△122,056
別途積立金の取崩								
当期純損失(△)							△335,386	△335,386
自己株式の取得								
自己株式の処分			△235	△235				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△235	△235	-	-	△457,443	△457,443
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,831,000	△109,002	5,292,898

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△416,477	11,616,153	304,590	11,920,744
当期変動額				
剰余金の配当		△122,056		△122,056
別途積立金の取崩				
当期純損失(△)		△335,386		△335,386
自己株式の取得	△575	△575		△575
自己株式の処分	468	233		233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			179,917	179,917
当期変動額合計	△106	△457,785	179,917	△277,867
当期末残高	△416,584	11,158,368	484,508	11,642,876

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,831,000	△109,002	5,292,898
当期変動額								
剰余金の配当							△91,530	△91,530
別途積立金の取崩						△600,000	600,000	—
当期純利益							55,965	55,965
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△600,000	564,434	△35,565
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	455,432	5,257,333

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△416,584	11,158,368	484,508	11,642,876
当期変動額				
剰余金の配当		△91,530		△91,530
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		55,965		55,965
自己株式の取得	△1,265	△1,265		△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			355,352	355,352
当期変動額合計	△1,265	△36,830	355,352	318,521
当期末残高	△417,850	11,121,537	839,860	11,961,398

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成26年6月27日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役

常務執行役員 IT部門長 兼 IT業務統括部長 兼 ビジネスソリューション事業本部長  
兼 コンピュータシステム部担当

石原 孝也 (現 常務執行役員 IT部門長 兼 IT業務統括部長  
兼 ビジネスソリューション事業本部長)

・ 退任予定取締役

取締役

相談役

平澤 照雄 (相談役就任予定)

取締役

専務執行役員 管理部門担当 兼 コンプライアンス担当 兼 コンピュータシステム部担当

板垣 政昭 (顧問就任予定)

取締役

IT部門担当

熊木 昇 (顧問就任予定)

・ 退任予定監査役

常勤監査役

小寺 周介

・ 昇格予定取締役

取締役

専務執行役員 管理部門担当 兼 総務部長 兼 コンプライアンス担当 兼 環境推進担当

市河 明 (現 取締役常務執行役員 管理部門副担当 兼 総務部長 兼 コンプライアンス室長  
兼 環境推進担当)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	379,791	107.4
I T部門 (千円)	4,771,245	95.3
製造部門 (千円)	6,828,686	83.8
合計 (千円)	11,979,723	88.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

商事部門の一部及びI T部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	411,394	114.2	41,602	163.2
I T部門	5,009,332	90.5	828,433	113.9
製造部門	6,848,978	88.1	2,343,833	117.3
合計	12,269,705	89.7	3,213,868	116.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	46,098,180	103.9
I T部門 (千円)	5,163,976	89.7
製造部門 (千円)	7,111,067	84.8
計 (千円)	58,373,224	99.8
消去又は全社 (千円)	△59,717	—
合計 (千円)	58,313,506	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。